

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 20日

上 場 会 社 名 ソフトバンク株式会社

上場取引所 東

コード番号 9984

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏 名 君和田 和子

TEL (03) 3537 - 8290

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 20日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	183,372	1.7	8,704	-	16,150	-
12年 9月中間期	180,236	10.6	4,703	27.6	1,037	-
13年 3月期	397,105		16,431		20,065	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
13年 9月中間期	54,315	-	161.29		159.99	
12年 9月中間期	36,310	-	109.79		108.61	
13年 3月期	36,631		110.47		109.38	

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 8,976 百万円 12年 9月中間期 6,847 百万円 13年 3月期 19,765 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 336,762,941 株 12年 9月中間期 330,715,513 株 13年 3月期 331,585,133 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
13年 9月中間期	1,123,856		352,429		31.4		1,046.30	
12年 9月中間期	1,078,146		383,944		35.6		1,159.73	
13年 3月期	1,146,083		424,261		37.0		1,260.14	

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 336,833,168 株 12年 9月中間期 331,063,579 株 13年 3月期 336,677,714 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年 9月中間期	53,995		24,254		63,509		146,821	
12年 9月中間期	79,217		31,501		41,138		177,759	
13年 3月期	91,598		42,612		24,548		159,105	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 277 社 持分法適用非連結子会社数 6 社 持分法適用関連会社数 119 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)75 社 (除外)14 社 持分法(新規)24 社 (除外) 16 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	-		-		-	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) - 円 銭

(参考)

平成13年9月中間期の数値を基準として、株式分割に伴う希薄化を調整・修正した数値にて表示いたします。

遡及修正後の1株当たり指標の推移

1. 連結会計における推移

	平成11年 9月中間期	平成12年 3月期	平成12年 9月中間期	平成13年 3月期	平成13年 9月中間期
1株当たり中間純利益	10円 98銭		109円 79銭		161円 29銭
1株当たり当期純利益		26円 02銭		110円 47銭	
1株当たり株主資本	1,011円 81銭	1,152円 18銭	1,159円 73銭	1,260円 14銭	1,046円 30銭

2. 個別会計における推移

	平成11年 9月中間期	平成12年 3月期	平成12年 9月中間期	平成13年 3月期	平成13年 9月中間期
1株当たり中間純利益	35円 95銭		2円 49銭		28円 84銭
1株当たり当期純利益		165円 04銭		14円 50銭	
1株当たり株主資本	958円 29銭	1,104円 06銭	1,100円 34銭	1,172円 75銭	1,135円 27銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益の算出に際しては期中平均株式数を、1株当たり株主資本の算出に際しては期末発行済株式数を、それぞれ基準とした遡及修正株数を使用しております。

2. 上記数値につきましては、以下に実施した株式分割を加味した調整(遡及修正)を行っております。

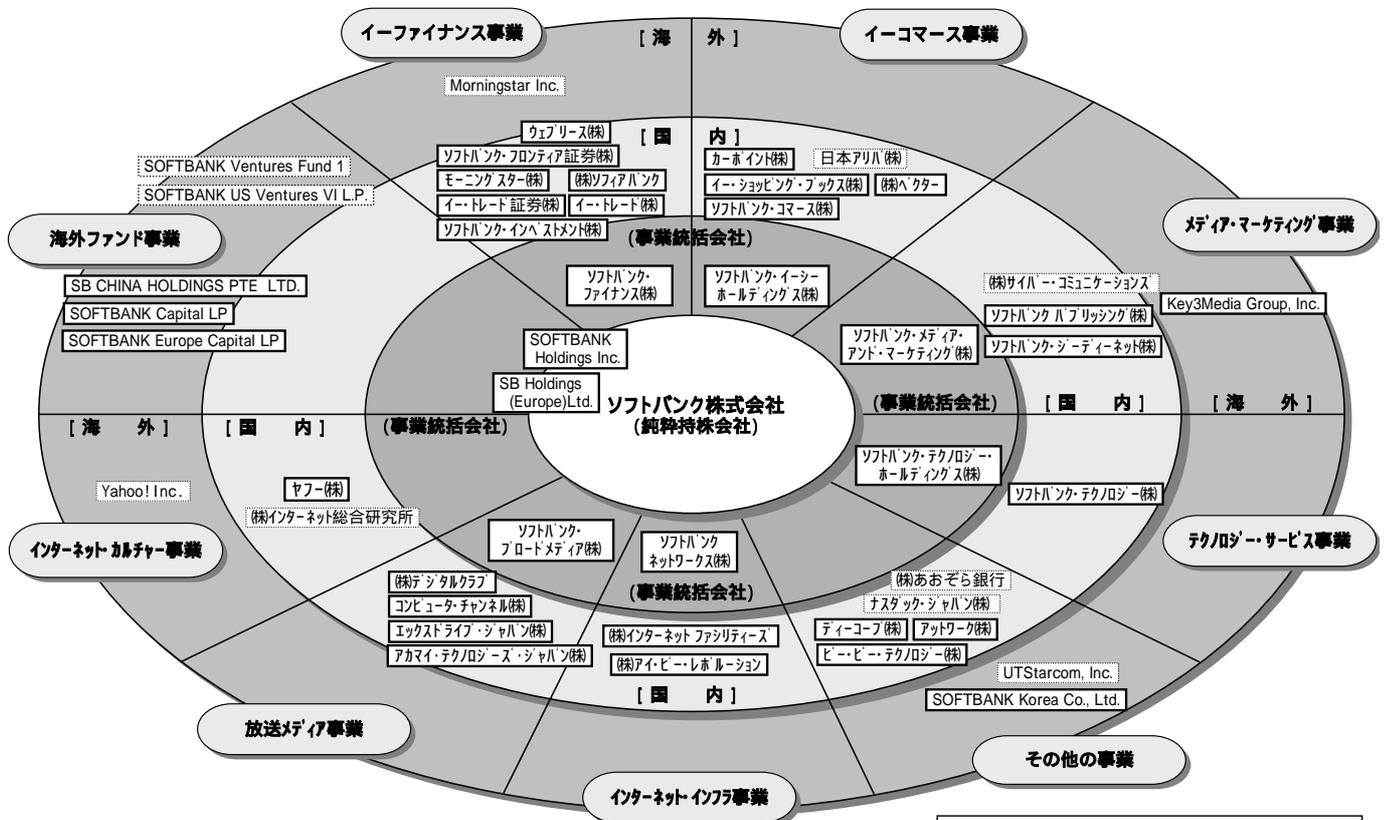
平成12年6月23日付実施の株式分割(1株を3.0株に分割)

企業集団の状況

平成13年9月30日現在、当社の企業集団は下表の事業セグメントから構成され、各事業セグメントを構成する連結子会社および持分法適用会社は以下のとおりであります。

事業セグメント	連結子会社数 (パートナーシップを含む)	持分法適用 非連結 子会社・関連会社数 (パートナーシップを含む)	各セグメントの主な事業の内容
1. イーコマース事業	33	14	パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等
2. イーファイナンス事業	116	20	インターネット証券業等を含むウェブ上の総合金融事業、国内ベンチャーキャピタルファンドの運営管理・投資先企業の育成事業等
3. メディア・マーケティング事業	27	6	パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、展示会事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
4. 放送メディア事業	17	2	放送や通信等のブロードバンドインフラ上にアプリケーションやコンテンツの提供を行う事業、その普及促進事業等
5. インターネット・カルチャー事業	8	7	インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等
6. テクノロジー・サービス事業	7	4	システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等
7. インターネット・インフラ事業	4	1	光ファイバーによる超高速インターネット接続サービス事業およびこれに付随するデータセンター事業等
8. 海外ファンド事業	43	58	米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
9. その他の事業	22	13	ADSL技術によるブロードバンドインフラ事業、海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等
合計	277 社	125 社	

また、持株会社ならびに主要な子会社、関連会社（パートナーシップを含む）を、事業セグメントおよび国内・国外の地域別に図表に示すと以下のようになります。



【凡例】

- … 事業区分
- … 連結子会社
- … 持分法適用 非連結子会社・関連会社

平成13年9月30日現在、当社の子会社のうち、国内の証券市場に上場(または公開)している会社は以下のとおりです。

子会社の名称	公開市場の名称
1. ヤフー株式会社	店頭
2. ソフトバンク・テクノロジー株式会社	店頭
3. モーニングスター株式会社	ナスダック・ジャパン
4. 株式会社ベクター	ナスダック・ジャパン
5. イートレード株式会社	ナスダック・ジャパン
6. ソフトバンク・インベストメント株式会社	ナスダック・ジャパン
7. ソフトバンク・フロンティア証券株式会社	ナスダック・ジャパン

(参考) 海外の証券市場に上場している子会社には以下があります。

子会社の名称	公開市場の名称
1. Key3Media Group, Inc.	ニューヨーク証券取引所
2. SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED	香港証券取引所

経営方針および経営成績の概況

1. 経営方針と概況

【会社の経営の基本方針】

ソフトバンクグループは、デジタル情報革命によってこれから起こるパラダイムシフトを見据えて、創造的破壊により新たな時代を切り拓く起業家集団です。世界的にみて景況感は厳しく、株式市場も活路の見えない状況にありますが、この間にもデジタル情報産業におけるテクノロジーの進化は続き、数十年先の社会や経済を大きく変革していくものと確信しています。

ソフトバンクグループは、さらなる変革の鍵となるネットワークのブロードバンド化を自ら牽引し、その先に潜在する機会を自らのものとすべく開拓する、変革の担い手であり続けます。

あらゆる分野の変革を見越し、それぞれの分野において専門知識に基づき確かつ迅速な経営判断を行うために、純粋持株会社、事業統括会社、事業会社の3層からなるグループ体制を敷いています。キャッシュフローの獲得を目指す事業会社を事業統括会社が管理・指導し、事業統括会社を通して純粋持株会社である当社がグループ全体の管理・調整を行い、グループとして企業価値の最大化をはかります。

【会社の目標とする経営指標と利益分配に関する基本方針】

デジタル情報産業は、今後もさらなる成長が見込まれ、有望な事業への投資によって企業価値の拡大がはかれます。そのなかで当社はブロードバンドビジネスを戦略の柱にすえ、Yahoo! BBをはじめとするインフラ事業やサービス事業に経営資源を集中させています。収益ならびにキャッシュフローを重視したオペレーションを行うことで、企業価値の最大化をはかることが当社の経営目標であり、月次ベースの企業価値を経営指標としています。株主の皆様への利益還元を最重要課題と考え、そのために株主価値の向上をはかるとともに、安定的に配当を行っていく方針です。

【中長期的な会社の経営戦略】

「高速・低価格・常時接続」のインターネット環境がなかったことが、これまで日本においてインターネットビジネスの成長を阻害してきました。しかし、日本の国策としてITへのコミットが明確になり、通信業界における規制緩和が進展したことで、事業環境は大幅に改善されつつあります。この機をとらえて、当社はADSL技術を活用した高速インターネット接続事業に参入しました。

ビー・ビー・テクノロジー(株)とヤフー(株)の共同事業であるYahoo! BBサービスは、「ブロードバンドを普及させることで、豊かで楽しい社会作りに貢献する」という理念をかがげ、ブロードバンドポータルサービス、インターネット接続サービス、ADSLサービスを統合的に提供しています。

戦略事業であるブロードバンド関連事業には、グループを挙げて取り組んでいます。光ファイバーによる超高速インターネット接続サービスを提供する(株)アイ・ピー・レボリューション、効率的なコンテンツ配信を実現するアカマイ・テクノロジーズ・ジャパン(株)といったグループ会社が、ブロードバンドインフラの構築を進めています。イーコマース事業やイーファイナンス事業、メディア・マーケティング事業、放送メディア事業などでは、インフラの上にいるサービスやアプリケーションの開発・提供を進めており、インフラ構築と相乗効果をだしながら、ブロードバンドインターネットビジネスを開拓していきます。

ブロードバンドインフラの整備は、企業のコミュニケーション環境も飛躍的に向上させます。中小企業比率の高い日本においてそのIT化が遅れており、中小企業が導入しやすい簡単なソリューションの提供をソフトバンク・コマース(株)を中心に進めます。これまで立ち上げたインターネット事業も、ブロードバンド時代に入り収穫期を迎えます。

一方、海外における投資事業については、マーケットの状況に鑑みて見直しを行い、今後は状況の変化に応じて戦略的に投資活動を行っていきます。

【会社の対処すべき課題】

起業家集団を標榜する当社は、ベンチャービジネスを数多く立ち上げており、有望な会社が早期黒字化に向けて事業を推進し、株式公開を目指した経営を行えるよう管理・指導を強化しています。その一方で、「選択と集中」を徹底し、事業の整理・統合も進めます。当中間期までに8社の撤退を完了しており、

さらに 10 社前後の整理・統合を検討しています。また、今後も事業の発掘や育成を推進していく上で、総合マネジメント能力のある人材の育成にも注力します。

【会社の経営管理組織の整備等に関する施策】

当社グループは前述にあるような 3 層構造からなっており、2 層目にあたる各事業統括会社の CEO が各事業セグメントの業務執行の責任を負っています。毎月 CEO 会議を開催し、それぞれの事業活動の現状報告、情報の共有、経営方針の調整などを行い、シナジーの形成基盤としています。代表取締役の牽制・監督機能をより強化すべく、10 名で構成される取締役会には 4 名の社外取締役を招聘しており、高度な意思決定機関としての役割を果たします。取締役の業務執行を監視する役割を担う監査役会は、過半数が社外監査役で構成されています。このような明確な役割分担により、コーポレートガバナンスがより一層強化される構造となっており、今後もさらなる強化に努めます。

【関連当事者との関係に関する基本方針】

特に記載すべき関連当事者との取引はありません。

2. 経営成績

【業績の説明】

当中間期の連結売上高は、ソフトバンク・コマースやヤフーなどの売上が伸び、前年同期比 1.7%増加し、183,372 百万円となりました。

連結営業損失は、立上段階にある多くの事業の赤字をおもな要因として、前年同期比 13,408 百万円減少し、8,704 百万円の損失となりました。

連結経常損益は、前年同期比 17,188 百万円減少し、16,150 百万円の損失となりました。これは、為替差益が 9,348 百万円となった一方、持分法による投資損失が 8,976 百万円、支払利息が 7,903 百万円となったことによります。

全額出資子会社である SOFTBANK Holdings Inc. に対して当社が保有している円建債権約 1,375 億円については、円安（2000 年 12 月末対比 2001 年 6 月末）に振れたことにより差益を、海外子会社に対して保有している米ドル建債権約 7 億米ドルについては、円高（2001 年 3 月末対比 2001 年 9 月末）に振れたことなどにより差損を計上したことで、ネットで 9,348 百万円の為替差益を計上しました。

持分法による投資損益につきましては、(株)あおぞら銀行などから利益を計上する一方、SOFTBANK Holdings を中心とした海外ファンド事業からの損失が計上されたことにより、ネットで 8,976 百万円の損失となりました。

連結当期純損益は、前年同期比 90,625 百万円減少し、54,315 百万円の損失となりました。投資有価証券売却益が 5,646 百万円、持分変動によるみなし売却益が 11,441 百万円計上されましたが、一方で、低迷する株式市場の実勢にあわせて、投資有価証券評価損 34,821 百万円、関係会社株式評価損 16,045 百万円を計上しました。

【事業の種類別セグメント情報の説明】

イーコマース事業の売上高は、ソフトバンク・コマースの売上が伸びたことなどにより、前年同期比 11.0%増加し 129,499 百万円となりました。ソフトバンク・コマースの伸びは、新たに注力している新製品の販売とソリューション＆サービスのビジネスが、同社の強みである市場における中立性と相乗効果を生んだ結果であり、また市況が低迷するなかでも取扱製品とチャネルの幅広さによって、製品ごとの売上の落ち込みを補えたことによります。また、Yahoo! BB 関連製品の売上也同社の売上増加の一要因です。営業利益は前年同期並の 1,135 百万円となりました。営業利益率の減少はおもに、新規事業立ち上げの際の人件費の増加によるものです。

イーファイナンス事業の売上高は、前年同期ほぼ横ばいの 10,532 百万円となりました。一方、営業損益は前年同期に比べ 5,639 百万円減少し、3,574 百万円の損失となりました。営業損益の減少は、ソフトバンク・インベストメント(株)が当中間期、株式市場の低迷を勘案し資産の健全化をはかるべく営業投資有価証券にかかわる評価損などを積極的に計上したこと、前年同期には大型の投資ファンドの新規設立があ

ったことで設立報酬が当中間期に比べて多額だったことなどによるものです。

メディア・マーケティング事業の売上高は、前年同期ほぼ横ばいの24,023百万円となり、営業利益は前年同期に比べ65.0%減少し615百万円となりました。当セグメントは、ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング㈱の連結業績とKey3Media Group, Inc.の連結業績で構成されています。営業利益の減少は、出版業界全体の落ち込みにもともなうソフトバンク パブリッシング㈱の売上の減少と、立上段階にある新規事業によるものです。

放送メディア事業の売上高は、㈱デジタルクラブの営業体制の再構築の過程において新規会員獲得件数が減少したことなどにより、前年同期比17.0%減少し6,045百万円となりました。数社の新規事業が立上段階にあることで、営業利益は74.0%減少し294百万円となりました。

インターネット・カルチャー事業の売上高は、前年同期比121.1%増加し12,079百万円となりました。広告事業の売上の伸びは一時的に鈍化していますが、Yahoo! BB 事業の売上が大きく貢献し、オークション事業などの売上也伸びてきています。営業利益も売上の増加に準じて、前年同期比117.9%増加し3,877百万円となりました。

テクノロジー・サービス事業の売上高は、前年同期比21.8%増加し8,451百万円となりました。Yahoo! BB のシステム構築などを中心に、システムソリューション事業が大きく売上増加に貢献しています。営業利益は、売上の伸びに準じて前年同期比78.5%増加し、440百万円となりました。

インターネット・インフラ事業の売上高は、㈱アイ・ピー・レボリューションがバックボーンネットワークの構築を進めながら、光ファイバーによる超高速インターネット接続サービスの稼働を当中間期から開始したことで27百万円となりました。インフラを極力自社保有せず、リスクを極小化した通信事業者として、固定費の少ない収益モデルを実践していますが、当中間期は事業の立上段階にあることで、営業損失が1,032百万円となりました。

海外ファンド事業の売上高は、管理報酬により774百万円となり、営業損失が153百万円となりました。当事業については、マーケットの状況に鑑みて見直しを進めており、8か所のオフィスを閉鎖し海外人員の約2/3(約70人)を削減することなどで、海外ファンド事業とその他の事業に計上されている海外事務所関連の運営費につき、年間約27億円の削減効果を見込みます。

その他の事業の売上高は、SOFTBANK Korea Co., Ltd.の売上が減少したことにより、前年同期比25.4%減少し10,414百万円となりました。SOFTBANK Korea の売上の減少は、おもにネットワーク関連機器の売上の減少によるものです。営業損失は2,108百万円拡大し5,573百万円となりました。これは、海外事務所の運営費やピー・ピー・テクノロジーの創業赤字がおもな要因です。

【所在地別セグメント情報の説明】

日本の売上高は、ソフトバンク・コマースやヤフーの売上が伸び、前年同期比2.6%増加し157,928百万円となりました。営業損益は、新規事業が立上段階にあることなどにより6,834百万円減少し、2,308百万円の損失となりました。

北米の売上高は、その大半をしめるKey3Media Group の売上が前年同期並である一方、ファンドの管理報酬が新たに計上されたことなどにより、前年同期比14.3%増加し13,947百万円となりました。営業損益は、海外事務所の運営費などの要因により1,545百万円減少し、931百万円の損失となりました。

欧州の売上高は、ソフトバンク・ファイナンス㈱傘下の子会社が投資信託管理報酬を新たに計上したことで、前年同期比198.0%増加し274百万円となりました。営業損失は、海外事務所の運営費などの要因により、178百万円拡大し359百万円となりました。

韓国の売上高は、大半をしめるSOFTBANK Korea の売上が減少したことで、前年同期比29.5%減少し9,458百万円となりました。売上の減少により、営業損失は787百万円拡大し817百万円となりました。

【連結貸借対照表の説明】

流動資産は、前期末に比べ7,775百万円増加し372,942百万円となりました。そのおもな要因としては、ピー・ピー・テクノロジーが今後リースとなる資産として約217億円を一時的にその他流動資産に計上したことなどが挙げられます。なお、現金及び預金はイー・トレード㈱の預託金約215億円をその他流動資産と分類したことで減少したものの、これに起因してその他流動資産が増加しています。

投資その他の資産は、投資有価証券の減少などにより、前期末に比べ54,662百万円減少し592,352百万円となりました。投資有価証券が72,855百万円減少しており、これは海外ファンド事業や海外直接投資、国内事業の評価損や評価差額金(資本)などの計上によるものです。一方、繰延税金資産が16,812

百万円増加しています。

負債は、前期末に比べ 41,371 百万円増加しており 703,740 百万円となりました。一年内償還予定も含め社債が 118,190 百万円増加していますが、これは当社が 800 億円の社債を発行したこと、Key3Media Group が長期借入金を 3 億ドルの社債に切り換えたことなどによります。当社の調達した 800 億円は、2002 年および 2003 年に期限が到来する社債の償還にあてますが、現状においては当中間期に増加した短期借入金（含、コミットメントライン）の一時的な返済などに充当しています。一方、繰延税金負債は 16,926 百万円減少しています。

株主資本は、連結剰余金の減少により前期末に比べ 71,831 百万円減少し 352,429 百万円となりました。株主資本比率は、前期末の 37.0%から当中間期末に 31.4%へ減少しています。

【連結キャッシュ・フロー計算書の説明】

当中間期のキャッシュ・フローは、財務活動によるキャッシュ・フローがプラスの一方、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、全体ではマイナスとなりました。現金及び現金同等物の当中間期末の残高は、前期末に比べて 12,283 百万円減少し 146,821 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、53,995 百万円のマイナスとなりましたが、前年同期に比べると 25,222 百万円増加しました。ビー・ビー・テクノロジーが今後おもにリースとなる資産に対し一時的に立替を行ったことなどで、その他営業債権の増減額がマイナス 36,961 百万円計上されたこと、また法人税等の支払額が 22,419 百万円となったことなどがおもな要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、24,254 百万円のマイナスとなりましたが、前年同期に比べると 7,246 百万円増加しました。投資有価証券等の取得による支出 37,318 百万円、有形無形固定資産等の取得による支出 8,470 百万円などがおもな要因ですが、一方で、投資有価証券等の売却による収入は 29,107 百万円計上されました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、63,509 百万円のプラスとなり、前年同期に比べ 22,370 百万円増加しました。Key3Media Group などによる長期借入金の返済による支出が 38,946 百万円ありますが、当社および Key3Media Group などによる社債の発行による収入が 123,691 百万円計上されたことなどがおもな要因です。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年 9月30日現在)		比較増減 (は減)	前連結会計年度末 (平成13年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
< 資 産 の 部 >		%		%			%
(流 動 資 産)	(372,942)	(33.2)	(366,693)	(34.0)	(6,248)	(365,166)	(31.9)
現金及び預金	128,824		170,880		42,056	141,056	
受取手形及び売掛金	67,784		71,147		3,363	81,286	
有 価 証 券	19,458		14,829		4,629	29,343	
棚 卸 資 産	25,874		19,503		6,371	23,413	
繰 延 税 金 資 産	8,175		10,620		2,444	8,234	
そ の 他	124,461		80,459		44,002	83,075	
貸 倒 引 当 金	1,637		747		889	1,244	
(固 定 資 産)	(748,320)	(66.6)	(710,985)	(65.9)	(37,335)	(780,318)	(68.1)
有形固定資産	21,740	1.9	11,300	1.0	10,439	13,529	1.2
無形固定資産	134,228	12.0	111,049	10.3	23,178	119,774	10.4
営 業 権	48,962		39,637		9,324	41,680	
商 標 商 号 権	43,979		38,326		5,653	41,093	
連 結 調 整 勘 定	16,040		14,789		1,251	15,079	
そ の 他	25,246		18,296		6,949	21,920	
投資その他の資産	592,352	52.7	588,635	54.6	3,717	647,014	56.5
投 資 有 価 証 券	419,997		434,207		14,209	492,853	
長 期 貸 付 金	2,862		3,001		139	3,033	
繰 延 税 金 資 産	26,639		476		26,162	9,826	
出 資 金	134,514		136,156		1,642	133,303	
そ の 他	9,971		16,740		6,768	9,440	
貸 倒 引 当 金	1,632		1,947		314	1,442	
(繰 延 資 産)	(2,593)	(0.2)	(467)	(0.1)	(2,126)	(598)	(0.0)
資 産 合 計	1,123,856	100.0	1,078,146	100.0	45,710	1,146,083	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年 9月30日現在)		比較増減 (は減)	前連結会計年度末 (平成13年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
< 負債の部 >		%		%			%
(流動負債)	(383,357)	(34.1)	(360,683)	(33.5)	(22,673)	(379,309)	(33.1)
支払手形及び買掛金	53,267		53,391		124	63,935	
短期借入金	132,316		112,609		19,706	128,482	
コマーシャルペーパー	20,000		50,000		30,000	30,000	
一年内償還予定の社債	45,469		32,385		13,084	21,400	
一年内償還予定の転換社債	6,586				6,586	6,614	
未払法人税等	7,329		28,063		20,734	23,428	
繰延税金負債	3,407		5,713		2,306	298	
未払費用	11,140		6,937		4,202	10,654	
前受収益	13,637		14,111		473	11,329	
返品調整引当金	1,335		1,212		123	1,471	
その他	88,868		56,259		32,609	81,695	
(固定負債)	(320,382)	(28.5)	(270,597)	(25.1)	(49,785)	(283,059)	(24.7)
社債	269,490		183,164		86,325	175,368	
転換社債	125		6,669		6,544		
長期借入金	13,476		51,004		37,527	51,578	
繰延税金負債	12,337		26,003		13,666	32,372	
退職給付引当金	372		576		204	152	
その他	24,581		3,179		21,401	23,587	
負債合計	703,740	62.6	631,281	58.6	72,458	662,368	57.8
少数株主持分	67,687	6.0	62,920	5.8	4,766	59,453	5.2
< 資本の部 >		%		%			%
資本金	137,808	12.3	125,881	11.7	11,926	137,630	12.0
資本準備金	162,172	14.4	150,200	13.9	11,972	161,953	14.1
連結剰余金	38,505	3.4	93,177	8.7	54,671	94,803	8.3
その他有価証券評価差額金	13,569	1.2	15,292	1.4	28,861	18,435	1.6
為替換算調整勘定	27,512	2.5	602	0.1	28,115	11,441	1.0
自己株式	0	0.0	4	0.0	3	2	0.0
資本合計	352,429	31.4	383,944	35.6	31,515	424,261	37.0
負債、少数株主持分及び資本合計	1,123,856	100.0	1,078,146	100.0	45,710	1,146,083	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日)		比較増減 (は減)	前連結会計年度 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)		
	期 別	金 額	%	金 額		%	金 額	%
	科目	金 額	%	金 額		%	金 額	%
一 般 売 上 高	172,656	94.2	169,878	94.3	2,777	365,201	92.0	
一 般 売 上 原 価	137,974	75.3	137,845	76.5	128	291,507	73.4	
売 上 総 利 益	34,682	18.9	32,033	17.8	2,648	73,693	18.6	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	39,669	21.6	29,278	16.3	10,391	70,493	17.8	
一 般 営 業 利 益 (損 失)	4,987	2.7	2,755	1.5	7,743	3,200	0.8	
金 融 関 連 事 業 営 業 収 益	10,715	5.8	10,358	5.7	357	31,903	8.0	
金 融 関 連 事 業 営 業 費 用	14,433	7.8	8,410	4.6	6,022	18,672	4.7	
金 融 関 連 事 業 営 業 利 益 (損 失)	3,717	2.0	1,948	1.1	5,665	13,231	3.3	
営 業 利 益 (損 失)	8,704	4.7	4,703	2.6	13,408	16,431	4.1	
営 業 外 収 益	(13,203)	(7.2)	(11,883)	(6.6)	(1,320)	(42,374)	(10.7)	
受 取 利 息	1,439		1,092		346	4,363		
為 替 差 益	9,348		6,590		2,758	28,115		
そ の 他	2,414		4,199		1,784	9,895		
営 業 外 費 用	(20,648)	(11.3)	(15,548)	(8.6)	(5,100)	(38,740)	(9.7)	
支 払 利 息	7,903		4,155		3,748	12,263		
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	8,976		6,847		2,129	19,765		
そ の 他	3,768		4,546		777	6,710		
経 常 利 益 (損 失)	16,150	8.8	1,037	0.6	17,188	20,065	5.1	
特 別 利 益	(17,399)	(9.5)	(79,551)	(44.1)	(62,151)	(169,925)	(42.8)	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5,646		48,342		42,696	119,054		
持 分 変 動 に よ る み な し 売 却 益	11,441		31,007		19,565	49,712		
そ の 他	312		201		110	1,158		
特 別 損 失	(71,257)	(38.9)	(12,290)	(6.8)	(58,967)	(102,981)	(26.0)	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	5,160				5,160	23,764		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	34,821				34,821	29,230		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	16,045				16,045	28,761		
事 業 撤 退 損 失			7,952		7,952	8,604		
持 分 変 動 に よ る み な し 売 却 損	3,429		256		3,172	1,558		
そ の 他	11,801		4,081		7,720	11,062		
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 (損 失)	70,008	38.2	68,298	37.9	138,306	87,009	21.9	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,733	3.1	35,381	19.6	29,647	69,043	17.4	
法 人 税 等 調 整 額	18,731	10.2	3,833	2.1	14,898	20,427	5.1	
少 数 株 主 損 益	2,694	1.5	440	0.3	3,134	1,762	0.4	
中 間 (当 期) 純 利 益 (損 失)	54,315	29.6	36,310	20.1	90,625	36,631	9.2	

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日)	比較増減 (は減)	前連結会計年度 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)
連結剰余金期首残高	94,803	59,091	35,711	59,091
連結剰余金増加高	(624)	(88)	(536)	(1,431)
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高	624	42	582	1,385
合併による剰余金増加高		46	46	46
連結剰余金減少高	(2,607)	(2,312)	(294)	(2,351)
配当金	2,356	2,203	153	2,203
役員賞与	46	102	55	117
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高	203		203	1
連結子会社の増減に伴う剰余金減少高	0	7	7	29
中間(当期)純利益(損失)	54,315	36,310	90,625	36,631
連結剰余金中間期末(期末)残高	38,505	93,177	54,671	94,803

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)		70,008	68,298	87,009
減価償却費		4,188	3,470	8,072
持分法による投資損益		8,976	6,847	19,765
持分変動によるみなし売却損益		8,012	30,750	48,154
有価証券等評価損益		50,866		57,991
有価証券等売却損益		491	48,156	95,404
為替差損益		7,961	6,457	28,219
受取利息及び受取配当金		1,491	1,108	4,377
支払利息		7,903	4,155	12,263
事業撤退損益			7,952	16,246
売上債権の増減額		18,558	7,563	4,259
仕入債務の増減額		15,308	458	10,902
その他営業債権の増減額		36,961	20,680	48,644
その他営業債務の増減額		20,450	2,785	24,759
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		4,991	4,855	5,777
小 計		24,300	11,395	2,174
利息及び配当金の受取額		1,418	966	4,103
利息の支払額		8,693	4,306	11,823
法人税等の支払額		22,419	64,481	86,053
営業活動によるキャッシュ・フロー		53,995	79,217	91,598
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形無形固定資産等の取得による支出		8,470	8,201	16,241
投資有価証券等の取得による支出		37,318	146,927	233,131
投資有価証券等の売却による収入		29,107	38,015	104,224
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		5,033		362
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		9	57	66
子会社株式の一部売却による収入		767	13,106	20,965
貸付による支出		7,724	5,024	6,647
貸付金の回収による収入		3,379	1,188	5,154
事業資産の売却による収入			82,906	82,906
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		1,046	6,622	453
投資活動によるキャッシュ・フロー		24,254	31,501	42,612
財務活動によるキャッシュ・フロー				
少数株主に対する株式の発行による収入		2,430	24,351	38,502
短期借入金増減額		3,359	23,630	37,547
コマーシャルペーパーの発行による収入		50,000	50,000	50,000
コマーシャルペーパーの償還による支出		60,000		20,000
長期借入による収入		2,200	61,983	63,491
長期借入金の返済による支出		38,946	136,878	142,102
社債の発行による収入		123,691	13,266	27,867
社債の償還による支出		9,550		26,603
配当金の支払額		2,336	2,193	2,200
その他財務活動によるキャッシュ・フロー		620	6,979	1,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		63,509	41,138	24,548
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,454	8,314	33,461
現金及び現金同等物の増減額		12,286	61,266	76,200
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		2	517	517
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額			18,724	22,444
匿名組合資産・負債相殺処理に伴う現金及び現金同等物の減少額			10,827	10,827
現金及び現金同等物の期首残高		159,105	268,060	268,060
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		146,821	177,759	159,105

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は277社であります。非連結子会社は18社ありますが、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期損益および剰余金の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

連結範囲の異動状況は以下のとおりです。

<連結子会社(新規)>

- | | |
|----------------------------|----------|
| ・ エントレージ・ブロードコミュニケーションズ(株) | 新会社設立による |
| ・ 東京めたりっく通信(株) | 新規取得による |
| ・ SBI E2-Capital Limited | 新規取得による |

ほか72社

<連結子会社(除外)>

- | | |
|------------------|-------|
| ・ エスピーケイアンドケイ(株) | 清算による |
|------------------|-------|

ほか13社

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社119社および非連結子会社6社に対する投資については、持分法を適用しております。

持分法適用の範囲の異動状況は以下のとおりです。

<持分法適用会社(新規)>

- | | |
|------------------------------------|---------|
| ・ (株)ブルーブラネット | 新規取得による |
| ・ (株)ウェブポータル | 新規取得による |
| ・ SB Life Science Ventures I, L.P. | 新規取得による |

ほか21社

<持分法適用会社(除外)>

- | | |
|-------------------------------|------------|
| ・ (株)ディジットブレン (旧 ブレンドットコム(株)) | 持分比率減少による |
| ・ スピードネット(株) | 持分比率減少による |
| ・ (株)プロフェシオ (旧 (株)パソナソフトバンク) | 売却による |
| ・ E*TRADE Group, Inc. | 株式の一部売却による |

ほか12社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の決算日を国内と在外に区分して社数を示すと、以下のとおりです。

[決算日]	[国内連結子会社数]	[在外連結子会社数]
3月末(連結決算と同一)	97社	11社
5月末	1社	社
6月末	7社	40社
7月末	1社	社
8月末	1社	社
9月末	7社	社
10月末	1社	社
12月末	16社	94社
2月末	1社	社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有 価 証 券

(イ)満期保有目的債券 : 償却原価法

(ロ)その他有価証券

時 価 の ある も の : 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時 価 の な い も の : 主として移動平均法による原価法

棚 卸 資 産 : 国内連結子会社は主として移動平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 : 親会社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

無 形 固 定 資 産 : 定額法

但し、米国連結子会社の営業権につきましては、当中間連結会計期間より米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却を行っておりません。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返 品 調 整 引 当 金 : 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売上総利益相当額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 : 親会社および国内連結子会社(一部を除く)においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、翌連結会計年度に全額を損益処理しております。

(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消 費 税 等 の 会 計 処 理 : 税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(追加情報)

1. 当中間連結会計期間より、証券業を営む国内連結子会社は改正後の「証券業経理の統一について」(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)に拠っております。
「証券業経理の統一について」の改正による中間連結貸借対照表の主な変更点は以下のとおりです。

証券取引法第47条第3項に基づき、国内において信託会社等に信託された顧客分別金信託額(金銭の信託にかかるものに限る)は、従来、「現金及び預金」に含まれていましたが、流動資産「その他」(預託金)に含めて計上しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「現金及び預金」は21,577百万円減少し、流動資産「その他」(預託金)は同額増加しております。

担保等として差し入れを受けた有価証券等については、従来、資産側で流動資産「その他」(保管有価証券)[前中間連結会計期間 11,837百万円、前連結会計年度 27,368百万円]、負債側で流動負債「その他」(受入保証金代用有価証券)[前中間連結会計期間 11,835百万円、前連結会計年度 27,365百万円]に含めて計上していましたが、今回の改正に伴い中間連結貸借対照表での計上を廃止しております。

2. 米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産(Goodwill and Other Intangible Assets)」(FASB142号)

当中間連結会計期間より、米国連結子会社につきましてはFASB142号を適用し、営業権および耐用年数が確定できない無形固定資産(持分法適用会社に対する投資消去差額を含む)については償却を行わず、年一回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っております。
なお、米国連結子会社以外の営業権につきましては、従来通り定額法にて償却しております。

注 記 事 項

(当中間連結会計期間末) (前中間連結会計期間末) (前連結会計年度末)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,805 百万円	5,127 百万円	6,516 百万円
2. 自己株式の数	175 株	330 株	465 株

3. 匿名組合に帰属する資産・負債残高

匿名組合に帰属する資産・負債と匿名組合預り金の相殺表示された金額は以下のとおりであります。

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金	7,167 百万円	35,259 百万円	5,689 百万円
有価証券	百万円	13,061 百万円	235 百万円
流動資産その他(営業投資有価証券)	14,710 百万円	10,359 百万円	15,489 百万円
流動資産その他(その他)	260 百万円	385 百万円	305 百万円
投資有価証券	5,501 百万円	5,647 百万円	5,291 百万円
出資金	1,392 百万円	1,419 百万円	1,392 百万円
流動負債その他	811 百万円	1,033 百万円	482 百万円
固定負債その他(匿名組合預り金)	28,219 百万円	65,099 百万円	27,921 百万円

4. 担保資産

(1) リース契約に関連する担保資産

当中間連結会計期間

(単位：百万円未満切捨)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
科目	当中間連結会計期間末残高	担保権の種類	科目	当中間連結会計期間末残高
受取手形及び売掛金	894	譲渡担保	支払手形及び買掛金	344
流動資産その他(未収入金)	13	譲渡担保		
計	908		計	344

(注)

上記担保は、リース債務 9,753百万円(上記買掛金 344百万円を含む)に対して、当社連結子会社で、将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該債権の期末残高が上記売掛金 894百万円および流動資産その他(未収入金) 13百万円です。

前中間連結会計期間

(単位：百万円未満切捨)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
科目	前中間連結会計期間末残高	担保権の種類	科目	前中間連結会計期間末残高
受取手形及び売掛金	1,010	譲渡担保	支払手形及び買掛金	481
流動資産その他(未収入金)	15	譲渡担保		
計	1,026		計	481

(注)

上記担保は、リース債務 12,682百万円(上記買掛金 481百万円を含む)に対して、当社連結子会社で、将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該債権の期末残高が上記売掛金1,010百万円および流動資産その他(未収入金)15百万円です。

前連結会計年度

(単位：百万円未満切捨)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
科目	前連結会計年度末残高	担保権の種類	科目	前連結会計年度末残高
受取手形及び売掛金	963	譲渡担保	支払手形及び買掛金	401
流動資産その他(未収入金)	12	譲渡担保		
計	976		計	401

(注)

上記担保は、リース債務 11,225百万円(上記買掛金401百万円を含む)に対して、当社連結子会社で、将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該債権の期末残高が上記売掛金963百万円および流動資産その他(未収入金)12百万円です。

(2) 貸借取引借入金に対する担保資産

当中間連結会計期間

前中間連結会計期間

(単位：百万円未満切捨)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
科 目	前中間連結会計期間末残高	担 保 権 の 種 類	科 目	前中間連結会計期間末残高
流動資産その他 (保管有価証券)	1,104	譲 渡 担 保	流動負債その他 (貸借取引借入金)	6,281

(注) 上記の他、信用取引の自己融資見返株券を貸借取引借入金等の担保として1,695百万円差し入れております。

前連結会計年度

(単位：百万円未満切捨)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
科 目	前連結会計年度末残高	担 保 権 の 種 類	科 目	前連結会計年度末残高
流動資産その他 (保管有価証券)	2,351	譲 渡 担 保	流動負債その他 (貸借取引借入金)	13,514

(注) 上記の他、信用取引の自己融資見返株券を貸借取引借入金等の担保として3,732百万円差し入れております。

(3) 借入金に対する担保資産

当中間連結会計期間

(単位：百万円未満切捨)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
科 目	当中間連結会計期間末残高	担 保 権 の 種 類	科 目	当中間連結会計期間末残高
現金及び預金	23	譲 渡 担 保	未 払 金	172
有形固定資産	138	根 抵 当 権	短 期 借 入 金	277
有形固定資産	1,993	譲 渡 担 保	長 期 借 入 金	237
計	2,156		計	687

前中間連結会計期間

連結子会社であるKey3Mediaの長期借入金330百万米ドル(35,673百万円)は、Key3Mediaの資産およびKey3Mediaの子会社株式によって担保されています。

前連結会計年度

(単位：百万円未満切捨)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
科 目	前連結会計年度末残高	担 保 権 の 種 類	科 目	前連結会計年度末残高
現金及び預金	48	譲 渡 担 保	短 期 借 入 金	20,564
有形固定資産	1,026	譲 渡 担 保	長 期 借 入 金	124
投資有価証券	69,519	譲 渡 担 保		
計	70,594		計	20,689

(注) 上記の他、連結子会社であるKey3Mediaの長期借入金298百万米ドル(34,243百万円)および短期借入金(長期借入金からの振替分)1百万米ドル(181百万円)は、Key3Mediaの資産およびKey3Mediaの子会社株式によって担保されています。

5. 貸出コミットメント契約 (未実行残高)

(当中間連結会計期間末) (前中間連結会計期間末) (前連結会計年度末)
24 百万円 百万円 42 百万円

6. 中間連結会計期間末日満期手形の処理

中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、当中間連結会計期間末残高に含まれております。

受 取 手 形 (当中間連結会計期間末) (前中間連結会計期間末) (前連結会計年度末)
39 百万円 938 百万円 983 百万円

7. 持分変動によるみなし売却損益

当中間連結会計期間において、投資先の公開等の資本取引による持分変動に伴い、会計上の投資簿価を調整した結果、認識された持分変動によるみなし売却損益の主な内訳は以下のとおりです。

	(益)	(損)
UTStarcom, Inc.	6,004 百万円	百万円
Yahoo! Inc.	3,830 百万円	876 百万円
E*TRADE Group, Inc.	百万円	1,502 百万円
SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED	517 百万円	274 百万円
Global Sports, Inc.	347 百万円	百万円
ソフトバンク・インベストメント(株)	百万円	286 百万円
ClearCross Inc.	百万円	260 百万円
日本アリバ(株)	227 百万円	百万円
ソフトバンク・フロンティア証券(株)	165 百万円	百万円
(株)サイバー・コミュニケーションズ	164 百万円	百万円

8. 関係会社株式評価損

特別損失に計上されている「関係会社株式評価損」の内訳は以下のとおりです。

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
減損処理した連結子会社に対する連結調整勘定	192 百万円	—	168 百万円
減損処理した持分法適用会社に対する投資消去差額等	15,852 百万円	—	28,592 百万円

9. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末(期末)残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金勘定	128,824 百万円	170,880 百万円	141,056 百万円
有価証券勘定	19,458 百万円	14,829 百万円	29,343 百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	1,334 百万円	7,874 百万円	2,009 百万円
証券業を営む連結子会社の顧客分別金	百万円	百万円	10,590 百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を越える債券等	127 百万円	76 百万円	95 百万円
証券業を営む連結子会社の棚卸資産に含まれる現金同等物	百万円	百万円	1,400 百万円
現金及び現金同等物	146,821 百万円	177,759 百万円	159,105 百万円

10. リース取引関係

10-1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(当中間連結会計期間)

(前中間連結会計期間)

(前連結会計年度)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末(期末)残高相当額

・有形固定資産			
取得価額相当額	19,147 百万円	16,225 百万円	15,186 百万円
減価償却累計額相当額	7,188 百万円	2,808 百万円	4,463 百万円
(中間)期末残高相当額	11,959 百万円	13,417 百万円	10,722 百万円
・無形固定資産(ソフトウェア)			
取得価額相当額	297 百万円	1,206 百万円	256 百万円
減価償却累計額相当額	54 百万円	205 百万円	46 百万円
(中間)期末残高相当額	242 百万円	1,000 百万円	209 百万円
・合計			
取得価額相当額	19,445 百万円	17,431 百万円	15,443 百万円
減価償却累計額相当額	7,242 百万円	3,014 百万円	4,510 百万円
(中間)期末残高相当額	12,202 百万円	14,417 百万円	10,932 百万円

未経過リース料中間連結会計期間末(期末)残高相当額

1 年 以 内	4,231 百万円	3,514 百万円	3,136 百万円
1 年 超	9,148 百万円	11,255 百万円	8,552 百万円
合 計	13,379 百万円	14,770 百万円	11,689 百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	2,307 百万円	2,058 百万円	4,221 百万円
減価償却費相当額	2,198 百万円	1,729 百万円	4,256 百万円
支払利息相当額	452 百万円	538 百万円	1,029 百万円

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法 : リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっておりま
す。
- ・利息相当額の算定方法 : リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、
各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

(当中間連結会計期間)

(前中間連結会計期間)

(前連結会計年度)

リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間連結会計期間末(期末)残高

・有形固定資産			
取得価額	1,009 百万円	260 百万円	478 百万円
減価償却累計額	135 百万円	23 百万円	41 百万円
(中間)期末残高	873 百万円	237 百万円	436 百万円
・無形固定資産(ソフトウェア)			
取得価額	370 百万円	221 百万円	441 百万円
減価償却累計額	85 百万円	20 百万円	62 百万円
(中間)期末残高	285 百万円	200 百万円	378 百万円
・合計			
取得価額	1,380 百万円	481 百万円	919 百万円
減価償却累計額	221 百万円	43 百万円	104 百万円
(中間)期末残高	1,158 百万円	437 百万円	815 百万円

未経過リース料中間連結会計期間末(期末)残高相当額

1 年以内	253 百万円	84 百万円	248 百万円
1 年を超	930 百万円	358 百万円	959 百万円
合計	1,183 百万円	443 百万円	1,208 百万円

受取リース料、減価償却費および受取利息相当額

受取リース料	136 百万円	45 百万円	180 百万円
減価償却費	117 百万円	38 百万円	118 百万円
受取利息相当額	32 百万円	11 百万円	38 百万円

利息相当額の算定方法

: リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

10-2. オペレーティング・リース取引に係る注記

(借主側)

(当中間連結会計期間)

(前中間連結会計期間)

(前連結会計年度)

未経過リース料

1 年以内	643 百万円	696 百万円	1,000 百万円
1 年を超	6,279 百万円	1,394 百万円	3,245 百万円
合計	6,923 百万円	2,091 百万円	4,245 百万円

(貸主側)

該当する取引はありません。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

期別 セグメント 項目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)										消 ま 全 た は 社 連 結	
	イ-コマ-ス 事 業	イ-ファイナ-ス 事 業	メ-ディア-マ-ケ テ-ィン-グ 事 業	放-送-メ-ディア 事 業	イ-ン-タ-ネ-ッ-ト カ-ル-チ-ャ-ー 事 業	テ-ク-ノ-ロ-ジ-ー サ-ビ-ス 事 業	イ-ン-タ-ネ-ッ-ト イ-ン-フ-ラ 事 業	海-外-フ-ァ-ン-ド 事 業	そ-の-他-の 事 業	計		
・売上高及び営業損益 売 上 高												
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	121,008	9,941	23,581	5,903	8,113	4,280	27	774	9,740	183,372		183,372
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	8,491	591	441	141	3,965	4,170	0		674	18,476	18,476	
計	129,499	10,532	24,023	6,045	12,079	8,451	27	774	10,414	201,849	18,476	183,372
営 業 費 用	128,364	14,106	23,407	5,751	8,201	8,010	1,060	928	15,987	205,819	13,742	192,077
営 業 利 益 (損 失)	1,135	3,574	615	294	3,877	440	1,032	153	5,573	3,970	4,734	8,704

(単位：百万円未満切捨)

期別 セグメント 項目	前 中 間 連 結 会 計 期 間 (自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日)										消 ま 全 た は 社 連 結	
	イ-コマ-ス 事 業	イ-ファイナ-ス 事 業	メ-ディア-マ-ケ テ-ィン-グ 事 業	放-送-メ-ディア 事 業	イ-ン-タ-ネ-ッ-ト カ-ル-チ-ャ-ー 事 業	テ-ク-ノ-ロ-ジ-ー サ-ビ-ス 事 業	海-外-フ-ァ-ン-ド 事 業	そ-の-他-の 事 業	計			
・売上高及び営業損益 売 上 高												
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	114,905	10,358	23,194	7,284	5,072	5,832			13,589	180,236		180,236
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,805	466	640	1	391	1,104			369	4,778	4,778	
計	116,710	10,824	23,835	7,285	5,464	6,937			13,958	185,015	4,778	180,236
営 業 費 用	115,547	8,759	22,077	6,151	3,684	6,690			111	17,422	4,912	175,533
営 業 利 益 (損 失)	1,162	2,064	1,758	1,133	1,779	247			3,464	4,569	133	4,703

(単位：百万円未満切捨)

期別 セグメント 項目	前 連 結 会 計 年 度 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)										消 ま 全 た は 社 連 結	
	イ-コマ-ス 事 業	イ-ファイナ-ス 事 業	メ-ディア-マ-ケ テ-ィン-グ 事 業	放-送-メ-ディア 事 業	イ-ン-タ-ネ-ッ-ト カ-ル-チ-ャ-ー 事 業	テ-ク-ノ-ロ-ジ-ー サ-ビ-ス 事 業	イ-ン-タ-ネ-ッ-ト イ-ン-フ-ラ 事 業	海-外-フ-ァ-ン-ド 事 業	そ-の-他-の 事 業	計		
・売上高及び営業損益 売 上 高												
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	253,943	30,626	52,414	12,998	12,481	11,728			1,277	21,635	397,105	397,105
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	4,577	778	847	3	742	2,743			463	840	10,997	10,997
計	258,521	31,404	53,262	13,001	13,223	14,471			1,741	22,476	408,102	397,105
営 業 費 用	256,751	17,966	47,358	11,946	8,521	13,996			1,068	1,501	28,141	387,252
営 業 利 益 (損 失)	1,769	13,437	5,904	1,055	4,702	475			1,068	239	5,664	16,431

(注1) 1. 事業区分は、内部管理上採用している経営責任者区分によっております。

2. 各セグメントの主な事業の内容(当中間連結会計期間を基準に示しております。)

- (1) イーコマース事業…… パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等
- (2) イーファイナンス事業…… インターネット証券業等を含むウェブ上の総合金融事業、国内ベンチャーキャピタルファンドの運営管理・投資先企業の育成事業等
- (3) メディア・マーケティング事業…… パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、展示会事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
- (4) 放送メディア事業…… 放送や通信等のブロードバンドインフラ上にアプリケーションやコンテンツの提供を行う事業、その普及促進事業等
- (5) インターネット・カルチャー事業…… インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等
- (6) テクノロジー・サービス事業…… システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等
- (7) インターネット・インフラ事業…… 光ファイバーによる超高速インターネット接続サービス事業およびこれに付随するデータセンター事業等
- (8) 海外ファンド事業…… 米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
- (9) その他の事業…… ADSL技術によるブロードバンド・インフラ事業、海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

期別 セグメント 項目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)							計	消 ま 全	去 は 社	連 結
	日 本	北 米	欧 州	韓 国	そ の 他	計					
・売上高及び営業損益											
売 上 高											
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	157,845	13,897	274	9,458	1,897	183,372					183,372
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	83	50				133		133			
計	157,928	13,947	274	9,458	1,897	183,505		133			183,372
営 業 費 用	160,237	14,879	633	10,275	3,488	189,514		2,562			192,077
営業利益(損失)	2,308	931	359	817	1,591	6,008		2,696			8,704

(単位：百万円未満切捨)

期別 セグメント 項目	前 中 間 連 結 会 計 期 間 (自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日)							計	消 ま 全	去 は 社	連 結
	日 本	北 米	欧 州	韓 国	そ の 他	計					
・売上高及び営業損益											
売 上 高											
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	153,867	12,108	92	13,412	755	180,236					180,236
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高		93				93		93			
計	153,867	12,201	92	13,412	755	180,330		93			180,236
営 業 費 用	149,342	11,587	273	13,442	1,151	175,798		264			175,533
営業利益(損失)	4,525	614	181	30	395	4,532		171			4,703

(単位：百万円未満切捨)

期別 セグメント 項目	前 連 結 会 計 年 度 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)							計	消 ま 全	去 は 社	連 結
	日 本	北 米	欧 州	韓 国	そ の 他	計					
・売上高及び営業損益											
売 上 高											
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	341,978	30,523	1,291	21,271	2,040	397,105					397,105
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高		555				555		555			
計	341,978	31,079	1,291	21,271	2,040	397,660		555			397,105
営 業 費 用	322,123	28,427	1,765	22,127	2,820	377,264		3,409			380,673
営業利益(損失)	19,855	2,651	473	856	780	20,396		3,964			16,431

(注1) 国または地域の区分の方法、および各区分に属する主な国または地域

1. 国または地域の区分の方法・・・地理的近接度による
2. 各区分に属する主な国または地域・・・北 米：米国、カナダ
欧 州：イギリス、ドイツ、フランス
その他：中国・香港、シンガポール

3. 海外売上高

(単位：百万円未満切捨)

期別 項目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)				
	北 米	欧 州	韓 国	そ の 他	計
海外売上高	14,147	300	9,458	1,940	25,846
連結売上高					183,372
海外売上高の連結 売上高に占める割合	8 %	0 %	5 %	1 %	14 %

(単位：百万円未満切捨)

期別 項目	前 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)				
	北 米	欧 州	韓 国	そ の 他	計
海外売上高	12,479	92	13,412	755	26,739
連結売上高					180,236
海外売上高の連結 売上高に占める割合	7 %	0 %	7 %	1 %	15 %

(単位：百万円未満切捨)

期別 項目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)				
	北 米	欧 州	韓 国	そ の 他	計
海外売上高	31,399	1,376	21,286	2,581	56,644
連結売上高					397,105
海外売上高の連結 売上高に占める割合	8 %	0 %	5 %	1 %	14 %

(注1) 国または地域の区分の方法、および各区分に属する主な国または地域

1. 国または地域の区分の方法・・・地理的近接度による
2. 各区分に属する主な国または地域・・・北 米：米国、カナダ
欧 州：イギリス、ドイツ、フランス
その他：中国・香港、シンガポール

生産、受注および販売の状況

1. 生産実績

(単位:百万円未満切捨)

表示科目等 事業の種類別 セグメントの名称	期別 自 至	生 産 高		
		当中間連結 会計期間 平成13年4月1日 平成13年9月30日	前中間連結 会計期間 平成12年4月1日 平成12年9月30日	前連結 会計年度 平成12年4月1日 平成13年3月31日
イーコマース事業			74	
イーファイナンス事業				
メディア・マーケティング事業		6,924	7,666	16,012
放送メディア事業		167	331	535
インターネット・カルチャー事業				
テクノロジー・サービス事業		1,079	1,399	1,477
インターネット・インフラ事業				
海外ファンド事業				
その他の事業				
合 計		8,171	9,472	18,025

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

(単位:百万円未満切捨)

表示科目等 事業の種類別 セグメントの名称	期別 自 至	受 注 高			受 注 残 高		
		当中間連結 会計期間 平成13年4月1日 平成13年9月30日	前中間連結 会計期間 平成12年4月1日 平成12年9月30日	前連結 会計年度 平成12年4月1日 平成13年3月31日	当中間連結 会計期間 平成13年4月1日 平成13年9月30日	前中間連結 会計期間 平成12年4月1日 平成12年9月30日	前連結 会計年度 平成12年4月1日 平成13年3月31日
イーコマース事業							
イーファイナンス事業							
メディア・マーケティング事業		406		226	6	12	
放送メディア事業		87	19	70	7	2	
インターネット・カルチャー事業							
テクノロジー・サービス事業		1,956	1,617	2,494	529	80	
インターネット・インフラ事業		27					
海外ファンド事業							
その他の事業							
合 計		2,478	1,636	2,791	543	94	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位:百万円未満切捨)

表示科目等 事業の種類別 セグメントの名称	期別 自 至	販 売 高		
		当中間連結 会計期間 平成13年4月1日 平成13年9月30日	前中間連結 会計期間 平成12年4月1日 平成12年9月30日	前連結 会計年度 平成12年4月1日 平成13年3月31日
イーコマース事業		121,008	114,905	253,943
イーファイナンス事業		7,467	10,358	11,338
メディア・マーケティング事業		23,581	23,194	52,414
放送メディア事業		5,903	7,284	12,998
インターネット・カルチャー事業		8,113	5,072	12,481
テクノロジー・サービス事業		4,280	5,832	11,728
インターネット・インフラ事業		27		
海外ファンド事業				
その他の事業		9,740	13,589	21,635
合 計		180,123	180,236	376,539

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. イーファイナンス事業の金額については、当中間連結会計期間において管理報酬・成功報酬等 2,473百万円、前連結会計年度において管理報酬・成功報酬等 19,288百万円は含まれておりません。
4. 海外ファンド事業の金額については、当中間連結会計期間において管理報酬・成功報酬等 774百万円、前連結会計年度において管理報酬・成功報酬等 1,277百万円は含まれておりません。

有 価 証 券

当中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

	取 得 原 価	当中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	147,176	130,218	16,957
(2)その他	2	2	
合 計	147,179	130,221	16,957

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円未満切捨)

	当中間連結貸借対照表 計 上 額
(1)満期保有目的の債券 非上場債券	62
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	41,384
非上場外国債券	11,670
非上場債券	11,127
マネー・マネージメント・ファンド	17,725
中期国債ファンド	1,707
合 計	83,677

前中間連結会計期間末 (平成12年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

	取 得 原 価	前中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	36,796	53,317	16,521
(2)債券			
国債・地方債等	0	0	
社債	6,761	10,363	3,601
合 計	43,558	63,681	20,122

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円未満切捨)

	前中間連結貸借対照表 計 上 額
(1)満期保有目的の債券 非上場債券	34
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	63,996
非上場外国債券	1,694
非上場債券	7,775
マネー・マネージメント・ファンド	12,266
中期国債ファンド	2,486
その他	73
合 計	88,326

前連結会計年度末（平成13年 3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	56,710	101,276	44,566
債券			
社債	3,140	5,828	2,687
小 計	59,850	107,105	47,254
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	69,782	53,798	15,983
債券			
社債	1,350	1,311	38
小 計	71,132	55,109	16,022
合 計	130,982	162,215	31,232

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円未満切捨）

内 容 ・ 区 分	連結貸借対照表 計 上 額
(1)満期保有目的の債券	
非上場債券	0
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	45,063
非上場外国債券	9,008
非上場債券	1,776
マネー・マネージメント・ファンド	25,877
中期国債ファンド	2,365
その他	1,099
合 計	85,192

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通貨関連

（単位：百万円未満切捨）

区 分	種 類	当中間連結会計期間末（平成13年 9月30日現在）				前中間連結会計期間末（平成12年 9月30日現在）				前連結会計年度末（平成13年 3月31日現在）			
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	
市場取引以外	通貨スワップ												
	・受取豪ドル 支払日本円	1,000	1,000	159	159	1,000	1,000	190	190	1,000	1,000	176	176
	・買建米ドル (オプション料)									26	0	0	0
先物外国為替予約	・売建米ドル (オプション料)									26	0	0	0
	・米ドル買い、 日本円売り	1,000		1,007	7								
	合 計				151				190				176

金利関連

（単位：百万円未満切捨）

区 分	種 類	当中間連結会計期間末（平成13年 9月30日現在）				前中間連結会計期間末（平成12年 9月30日現在）				前連結会計年度末（平成13年 3月31日現在）			
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	
市場取引以外	金利スワップ												
	・受取固定・支払変動	5,771	1,771	303	303	6,014	5,771	384	384	6,014	5,771	397	397
	・受取変動・支払固定	7,485	3,485	419	419	8,157	7,485	516	516	8,157	7,485	563	563
	・受取固定(後受)、 支払固定(前払)	1,000	1,000	37	37	2,000	2,000	68	68	1,000	1,000	36	36
	合 計				78				63				128

- (注) 1. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。
 2. 上記の他、在外連結証券子会社のトレーディングにかかるデリバティブ取引は、契約額 10,765百万円、時価 1,015百万円であります。